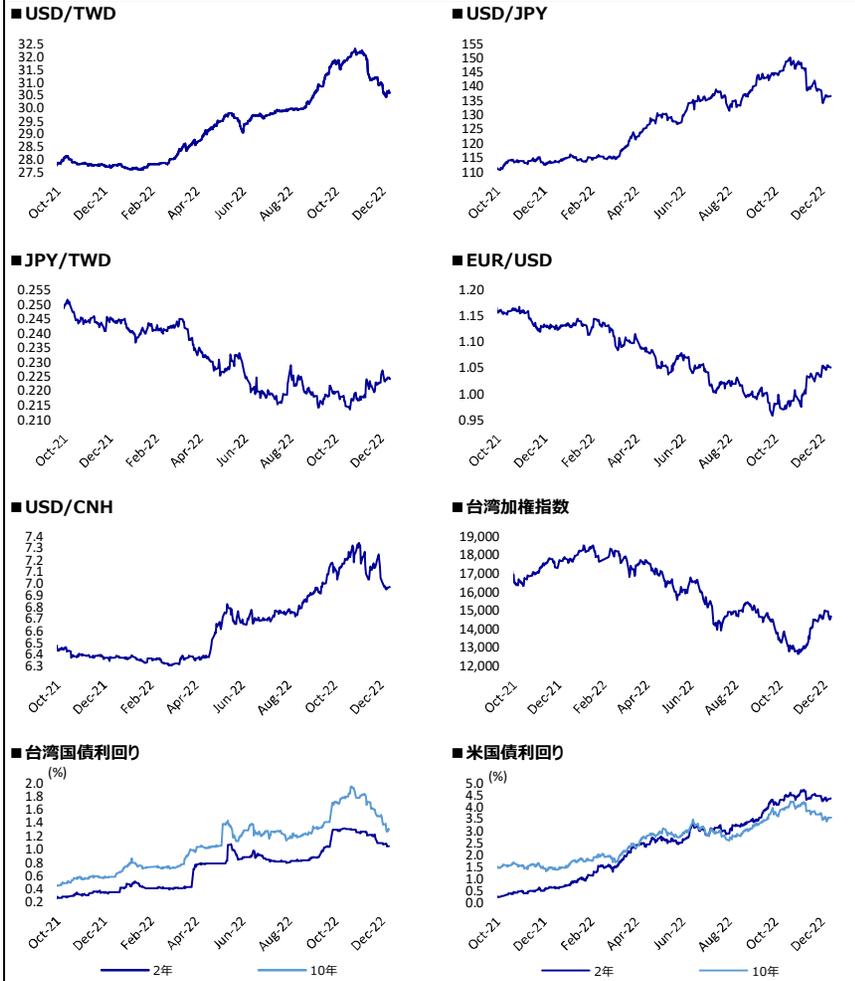


市場動向



先週の市場動向

**■ USD/TWD**  
先週のドル/台湾ドルは上昇。週初12/5は30.580でオープン後、中国のコロナ防疫措置緩和の報道を受け人民元が6台に下落する中、台湾ドル買いが優勢に。一時30.439まで下落したものの、30.5を割り込んだ水準では輸入企業のドル買いが入り、下値は堅かった。12/6は前日の米11月ISM非製造業景気指数の結果を受けたドル高の流れに加えて、台湾株が売られたことから台湾ドルも売られ、30.64付近まで上昇。12/7は輸出企業のドル売りもあり、上値は重く、来週に米国のCPI、FOMCを控えている中、様子見ムードが強まり方向感なく30.65付近でのレンジで推移。12/8は米国の利上げペース減速期待が後退し、軟調な米株の影響を受け、台湾株安台湾ドル安の流れとなると、一時30.713まで上昇。しかし、高値では輸出企業のドル売りも散見され上値は押さえられた。12/9は台湾株が反発し、台湾ドルも30.58付近まで買われたものの、翌週に米国のCPIとFOMCが控えている中、積極的な取引とはならず、最終的に先週比0.1%ドル高台湾ドル安の30.622で先週の取引を終了。週間外国人参資家の株式売り越し額は192.8億台湾ドル。

**■ USD/JPY**  
先週のドル/円は上昇。週初12/5は134.57でオープン後、一時134.14まで下落したものの、特段材料はない中、135円台半ばまで上昇。米11月ISM非製造業景気指数が発表されると予想を上回り、ドルはさらに買われ、136円台後半まで上昇した。12/6は前日の流れを受けて137円台半ばまで上昇するが、中国が追加のコロナ防疫措置の緩和策を発表するとの噂等からドル売りが優勢となると一時136円を割り込んだ。その後は、利上げ継続への警戒感や企業業績への懸念から米株が軟調に推移する展開にリスク回避からドルは買われ137円台に回復。12/7は実需のドル買いや米金利上昇を受け、一時137.85円まで上昇したが、米7~9月期単位人件費（確報）が速報時点から大きく下方修正されたことが材料視され、米金利低下とともに136円台に下落した。12/8は実需のドル買いから137円台に乗せる場面もあったが、新規材料に欠き、方向感なくレンジで推移。12/9は特段材料がないものの、ドルが弱含む中、経済指標の発表を控えてか、135円台後半まで下落。その後発表された米11月PPIやミンガン大消費者信頼感が予想を上回ったことからドルが買われ、136円台後半まで上昇。最終的に先週比1.6%ドル高円安の136.57で先週の取引を終了。

今週の見通し

**■ USD/TWD** 予想レンジ：30.000-30.650  
今週は注目の米CPIとFOMCを控えている。マーケットでは利上げペース減速を想定しており、予想外にCPIが強かったり、タカ派なFOMCとなった場合、反転する動きには注意したい。なお、今週は台湾中銀の金融政策決定会合も控えており、為替への影響は限定的ながらも金融引き締めペースの変更はないか、注目したい。

**■ USD/JPY** 予想レンジ：132.00-140.00  
今週は米CPIとFOMCを控えており、内容次第では大きく荒れる展開を見込む。11月PPIが予想を上回っており、CPIも予想を上回るか、注視したい。FOMCは利上げ幅の他、利上げの到達点、パウエル議長の会見内容に注目したい。

今週の予定

12/12 (MON)	
12/13 (TUE)	米11月CPI
12/14 (WED)	米FOMC
12/15 (THU)	台湾中銀金融政策決定会合、ECB政策理事会、米11月小売売上高
12/16 (FRI)	米12月製造業/非製造業PMI

(Source) Thomson Reuters, Mizuho Bank

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。当資料に記載された内容は、事前連絡なしに変更されることがあります。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず、無断で引用、複製することを禁じます。